

(別記)

令和元年度本別町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、十勝の東北部に位置し、十勝川支流、利別川沿いに広がる肥沃な土地に恵まれ、良質な豆を特産品とした畑作と酪農が調和した農業を展開している。

近年は、農家の高齢化が進み、農家戸数の減少がみられるため、担い手の確保が重要となっている。また、麦・大豆については、天候不順による単収低下や年次による変動が顕著となっている。

2 作物ごとの取組方針等

適地適作を基本とし、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図る。

(1) 麦、大豆、飼料作物

輪作計画に基づいた輪作体系を確立しつつ、排水対策や団地化を継続して高品質生産を目標に基幹作物振興に努めていく。また、離農や労働力不足による不作付地の発生を防ぐため、担い手への農地集積を図り、作付面積の維持に努める。

(2) そば、なたね 作付けなし。

(3) 高収益作物（園芸作物等）

輪作計画に基づいた輪作体系を確立しつつ、排水対策や団地化を継続して高品質生産を目標に基幹作物振興に努めていく。また、離農や労働力不足による不作付地の発生を防ぐため、担い手への農地集積を図り、作付面積の維持に努める。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米			
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦	10.69	6.69	11.00
大豆	5.49	2.12	2.00
飼料作物	30.52	30.01	31.00
そば			
なたね			
その他地域振興作物			
野菜	0.46	2.97	2.00
小豆	3.85	2.11	7.00
菜豆	2.39	4.61	2.00
澱粉原料用馬鈴薯			
てん菜	1.71	7.88	1.39
地力増進	1.28		

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度(実績)	目標値
1	麦、大豆類(黒大豆含む)	収量向上支援	作付面積	(H30年度) 1,618a	(R3年度) 1,300a
			土壌分析実施面積	(H30年度) 0a	(R3年度) 1,300a
			小麦収量	(H30年度) 560 kg/10a	(R3年度) 590 kg/10a
			大豆収量	(H30年度) 215 kg/10a	(R3年度) 240 kg/10a
2	飼料作物(飼料用米、WCS用稲を除く)	飼料作物作付支援	飼料作物作付面積	(H30年度) 3,052a	(R3年度) 3,150a
			湿害対策実施面積	(H30年度) 3,052a	(R3年度) 3,150a
3	菜豆類	収量向上支援	作付面積	(H30年度) 239a	(R3年度) 200a
			土壌分析実施面積	(H30年度) 0a	(R3年度) 200a
			菜豆類収量	(H30年度) 71 kg/10a	(R3年度) 180 kg/10a
4	てん菜、澱粉原料用馬鈴しょ	収量向上支援	作付面積	(H30年度) 171a	(R3年度) 139a
			土壌分析実施面積	(H30年度) 0a	(R3年度) 139a
			てん菜収量	(H30年度) 5,813 kg/10a	(R3年度) 6,000 kg/10a
			澱粉原料用馬鈴しょ収量	(H30年度) 3,630 kg/10a	(R3年度) 3,800 kg/10a

5	小豆	収量向上支援	作付面積	<u>(H30年度) 385a</u>	<u>(R3年度) 650a</u>
			土壌分析実施面積	<u>(H30年度) 0a</u>	<u>(R3年度) 650a</u>
			小豆収量	<u>(H30年度) 169 kg/10a</u>	<u>(R3年度) 210 kg/10a</u>
6	野菜（別紙参照）	収量向上支援	作付面積	<u>(H30年度) 46a</u>	<u>(R3年度) 200a</u>
			土壌分析実施面積	<u>(H30年度) 0a</u>	<u>(R3年度) 200a</u>
			玉ねぎ収量	<u>(H30年度) 3,743 kg/10a</u>	<u>(R3年度) 3,900 kg/10a</u>
7	飼料作物（飼料用米、WCS用稲を除く）	飼料作物団地化助成	飼料作物作付面積	<u>(H30年度) 3,052a</u>	<u>(R3年度) 3,150a</u>
			飼料作物団地化面積	<u>(H30年度) 2,516a</u>	<u>(R3年度) 2,650a</u>

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり